

イー・アクセス株式会社 【9427】

2006年3月期 第1四半期決算説明資料
(2005年4月 ~ 2005年6月)



2005年8月9日

I. 2006年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 2006年3月期第1四半期決算の詳細について 6 ページ

III. 今後の事業展開について 14 ページ

IV. 総括 29 ページ

I. 2006年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 2006年3月期第1四半期決算の詳細について 6 ページ

III. 今後の事業展開について 14 ページ

IV. 総括 29 ページ

増収増益

- 売上は前年同期比26%増、営業利益は前年同期比11%増と、ISP事業の寄与により増収増益を達成。営業フリー・キャッシュ・フローも前年同期比26%増加。

加入者純増数は下期回復見込

- メタルプラスサービスエリア展開の遅れにより、加入者純増数は一時的に減少しているが、下半期は解約率の改善やISPとの販促展開、積極的なエリア拡大により加入者純増数の回復を見込む。

解約率の改善

- 解約の抑止策が功を奏し、月次の解約率は2005年4月をピークに減少傾向。

モバイル事業参入の可能性が高まる

- 総務省の免許割当方針で1.7GHz帯の全国バンドを新規最大2事業者へ割当てることが発表され、モバイル事業参入の可能性が高まる。

新しいモバイルビジネスを提案

- シームレスFMC/WiMAXやMVNOなど、新しいビジネスモデルを導入し、既存事業者との差別化を図る。

コーポレートガバナンスに対する高い評価

- 当社のガバナンス体制が評価され、厚生年金基金連合会の「コーポレート・ガバナンスファントム」の組入れ銘柄に選定される。

2006年3月期第1四半期 実績

	2005年3月期	2006年3月期			前年同期比 (%)	
	第1四半期 (2004/4-6)	第1四半期 (2005/4-6)				
	ADSL事業 (*1)	ADSL・ISP 事業	モバイル 事業	合計	ADSL・ISP事業	
売上高	121.1億円	152.2億円	0億円	152.2億円	+31.1億円	+26%
営業費用	103.2億円	128.9億円	3.4億円	132.3億円	+25.7億円	+25%
営業利益	17.9億円	23.3億円	△3.4億円	19.9億円	+5.4億円	+30%
経常利益	15.0億円	22.3億円	△6.5億円	15.8億円	+7.3億円	+49%
当期純利益	15.0億円	15.8億円	△6.5億円	9.3億円	+0.8億円	+5%
EBITDA	45.3億円	52.0億円	△3.3億円	48.7億円	+6.7億円	+15%
設備投資額	20.5億円	17.5億円	0億円	17.5億円	△3.0億円	△15%
営業フリー・キャッシュ・フロー(*2)	24.8億円	34.5億円	△3.3億円	31.2億円	+9.7億円	+39%
減価償却費	27.4億円	28.8億円	0億円	28.8億円	+1.4億円	+5%

*1: ISP事業はAOLジャパンの営業譲受が完了した2004年7月1日より開始したため、2005年3月期第1四半期にISP事業の数値は含まれない。

*2: 営業フリー・キャッシュ・フロー = EBITDA - 設備投資

I. 2006年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 2006年3月期第1四半期決算の詳細について 6 ページ

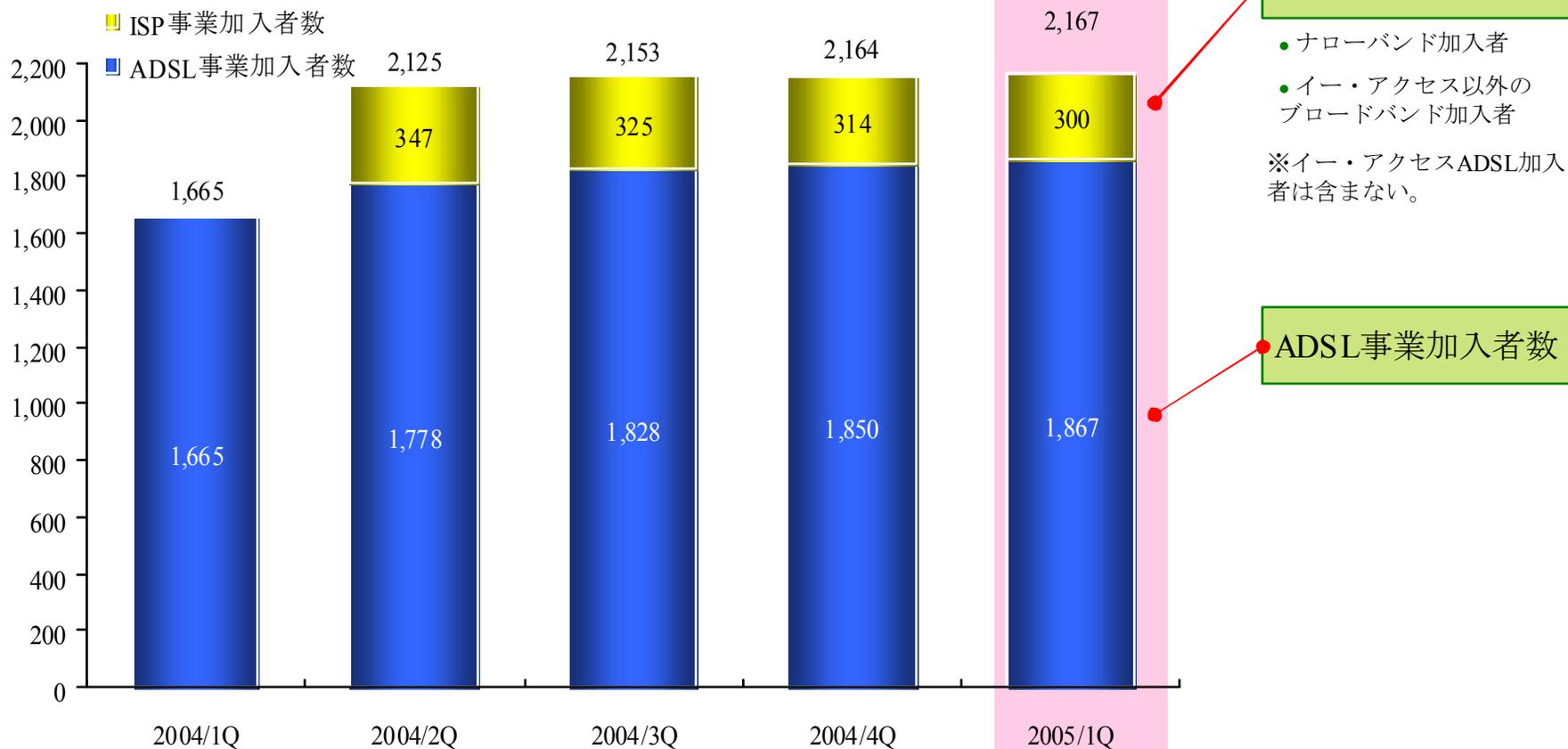
III. 今後の事業展開について 14 ページ

IV. 総括 29 ページ

加入者数の推移

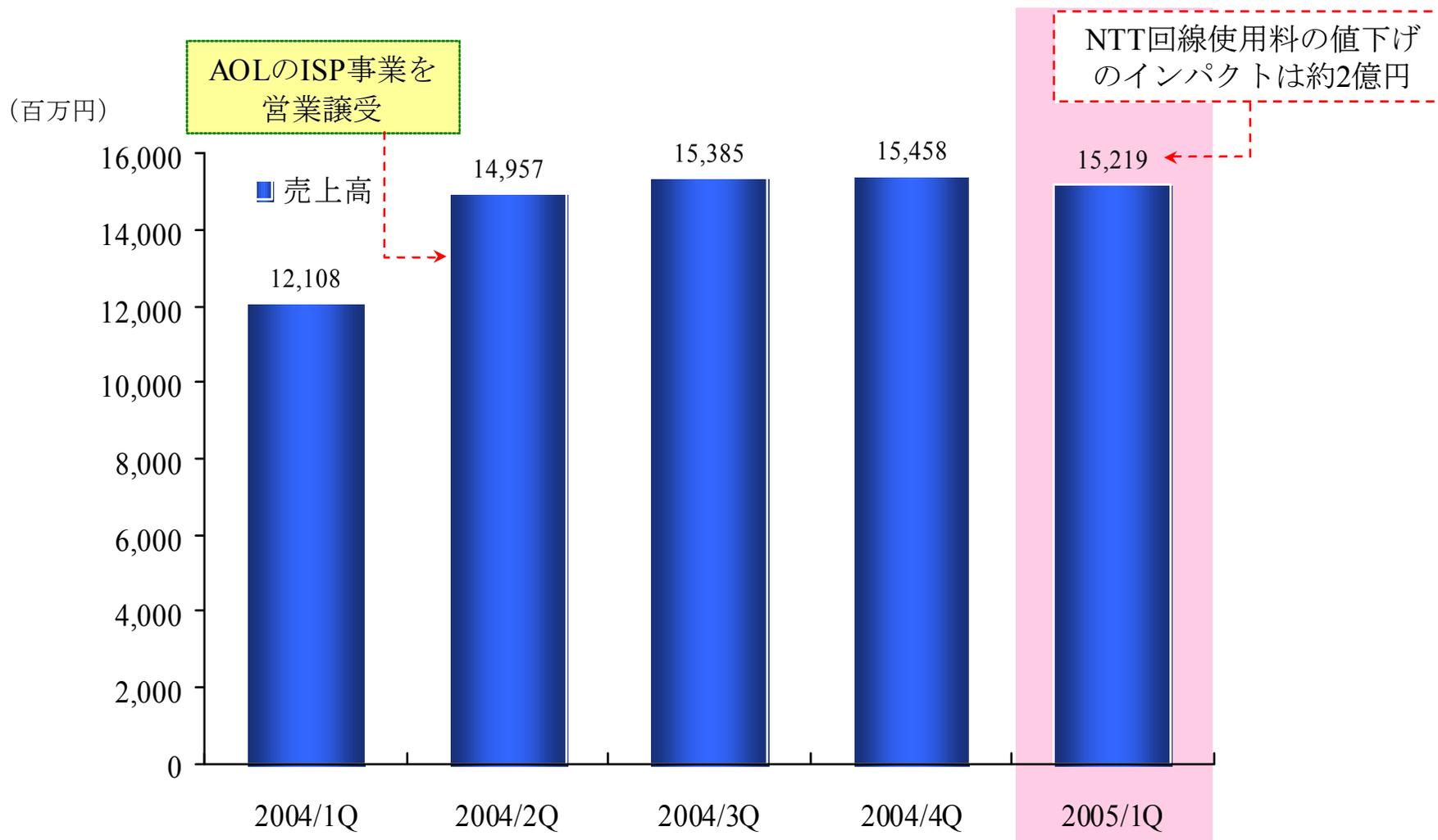
メタルプラスサービスエリア展開の遅れにより加入者純増数は一時的に減少。
下半期は積極的なエリア展開と解約率の改善により、純増数の回復を見込む。

(累計加入者数：千回線)



売上高の推移

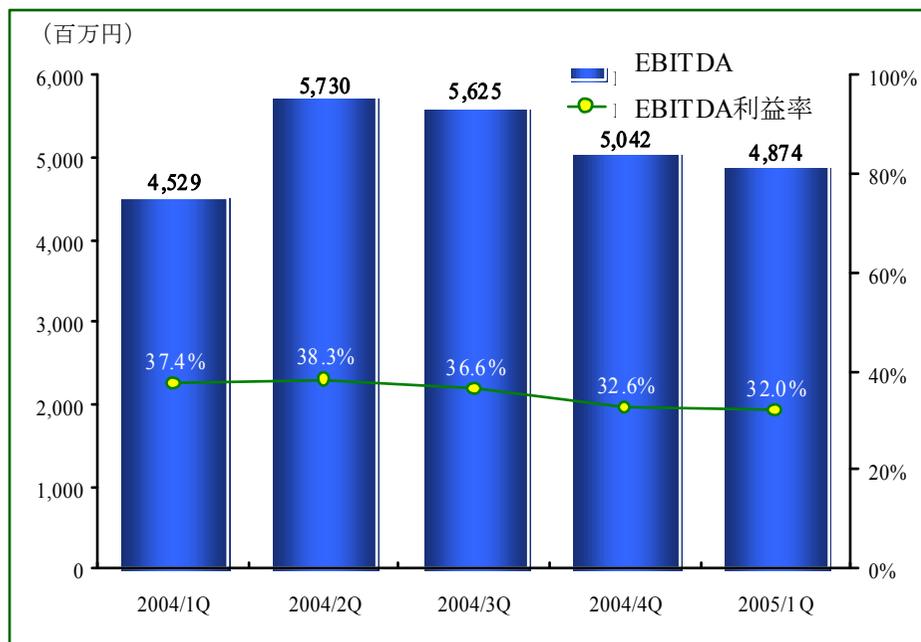
NTT回線使用料の値下げ及び低速メニューの加入者増により、
売上は2004年度第4四半期から微減。



EBITDAと営業利益の推移

モバイル事業の費用発生により、EBITDA及び営業利益率は昨年度より若干低下。モバイル事業を除いたADSL・ISP事業のEBITDA率は34.2%、営業利益率は15.3%。

EBITDAおよびEBITDA利益率の推移



営業利益および営業利益率の推移

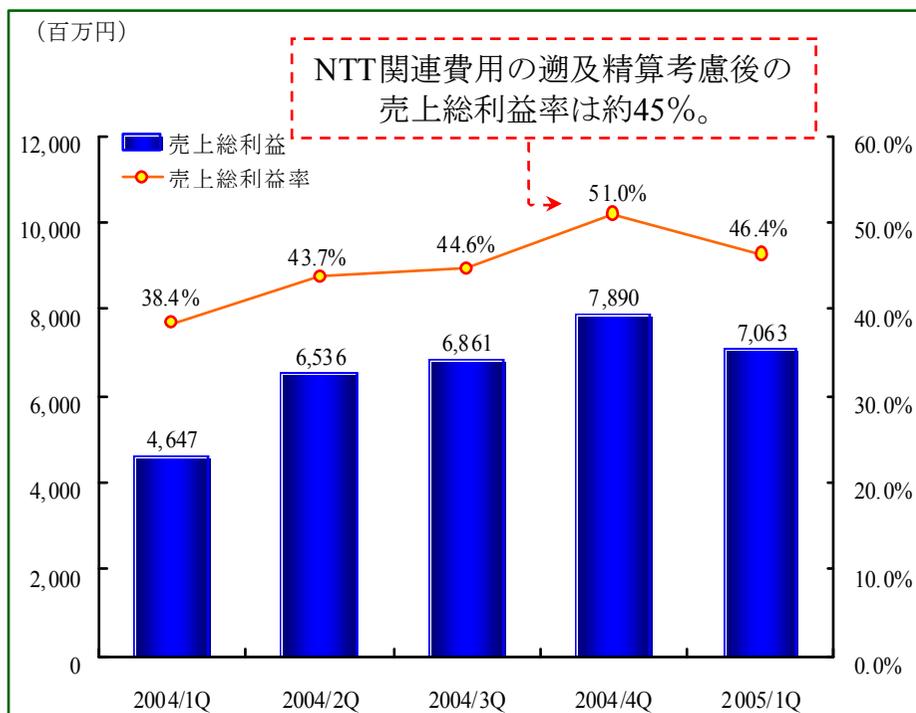


- モバイル事業を除いた、ADSL・ISP事業のみのEBITDAは52.0億円（34.2%EBITDA利益率）、営業利益は23.3億円（15.3%営業利益率）と高水準を維持。

売上総利益と売上総利益率の推移

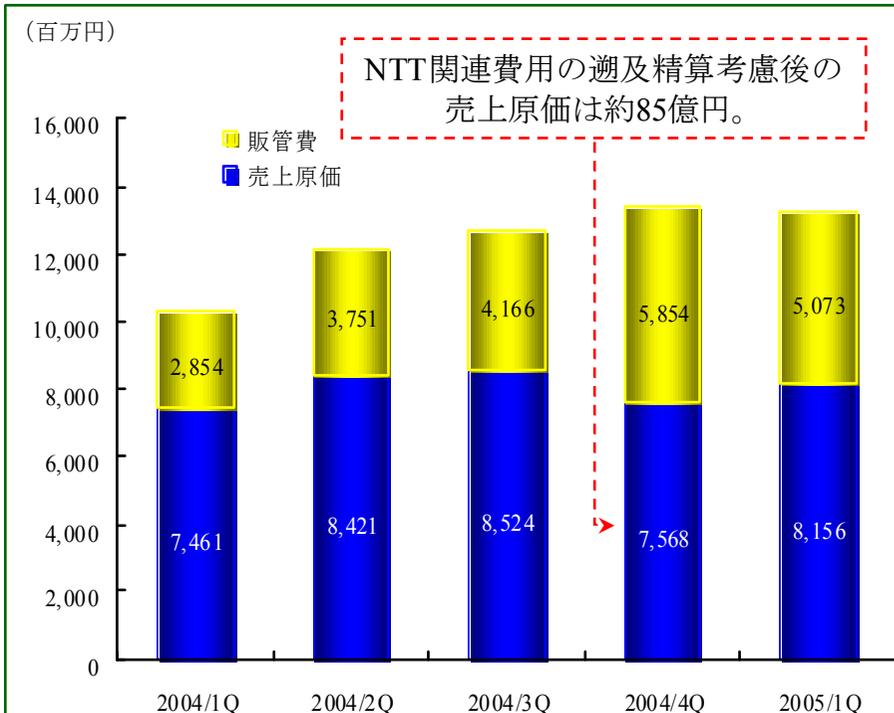
売上総利益率は順調に増加（NTT関連費用遡及精算考慮後）

売上総利益と売上総利益率の推移



- 2004年度第4四半期はNTT関連費用の遡及精算を考慮した数値。遡及精算考慮後の売上総利益率は加入者拡大とネットワーク効率化により着実に上昇

売上原価と販管費の推移

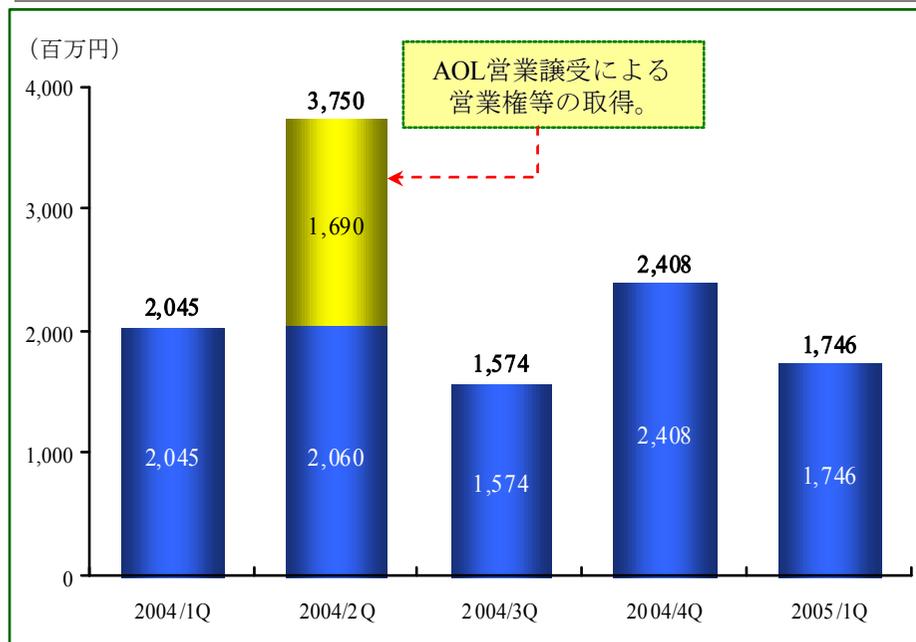


- 研究開発費と獲得コストの減少により、販管費は2004年度第4四半期に比べ約8億円減少。

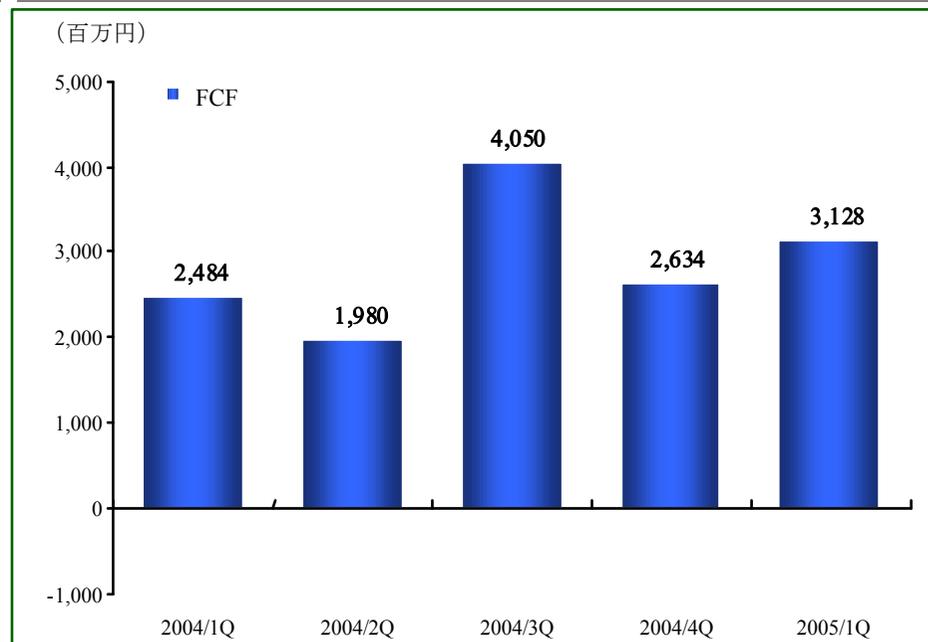
設備投資と営業フリー・キャッシュ・フローの推移

営業フリー・キャッシュ・フロー (FCF)は前年同期比26%増加。
下期は積極的なエリア展開で、設備投資の増加を見込む。

設備投資額の推移



営業フリー・キャッシュ・フロー※の推移



※ 営業フリー・キャッシュ・フロー = EBITDA - 設備投資

- 加入者数の増加に応じた効率的な設備投資を行う事で、第1四半期の営業FCFは増加。下期はエリア拡大の開局工事などにより、設備投資の増加を見込む。

バランスシート of 状況

配当の支払等により現預金残高とネットキャッシュは減少したものの、引き続き強い財務体質を維持。

	2005年3月末		2005年6月末 (第1四半期)		増減額
	期末残高	総資産に対する比率	期末残高	総資産に対する比率	
現預金残高	1,047.7 億円	77.6 %	1,012.8 億円	76.8 %	△34.9 億円
有利子負債	965.6 億円	71.5 %	947.2 億円	71.8 %	△18.4 億円
純有利子負債	△82.1 億円	--	△65.6 億円	--	+16.5 億円
資本合計	284.8 億円	21.1 %	275.7 億円	20.9 %	△9.1 億円
総資産	1,349.9 億円	100.0 %	1,318.8 億円	100.0 %	△31.1 億円
純有利子負債/資本比率	△28.8 %	--	△23.8 %	--	--

- 2005年6月末の現預金残高は1,000億円強で、総資産の約77%を占める。
- ネットキャッシュは配当の支払等により2005年3月からは若干減少。

厚生年金基金連合会の「コーポレート・ガバナンスファンド」に選定される
「優れたガバナンス」の評価基準に合致

- 「コーポレート・ガバナンスファンド」は、企業へのアンケートや訪問調査に基づき、ガバナンスが優れていると認められる銘柄を選別し投資するもの
- 同ファンドは2004年8月に43銘柄の初回組み入れを行っている。
- 今般、東証一部上場企業1,548社を対象に第二回目の調査を実施した結果、2005年6月に10銘柄を追加し、当社もその1銘柄として選定を受けた。
- 独立の社外取締役の採用や株主価値重視の経営などが実効性のあるものとして有効に機能しているか、という点に着目し評価が行われている

I. 2006年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 2006年3月期第1四半期決算の詳細について 6 ページ

III. 今後の事業展開について 14 ページ

IV. 総括 29 ページ

ADSL・ISP事業への取組

ADSL事業への取組

サービスエリア拡大と共に、既存サービスの強化及び解約抑制策を実施。
今年度下期には、加入者純増数の回復を見込む。

解約率の 改善

- ISPと連携し、移転手数料無料施策、長期ユーザー割引、無料宅内工事サポートなどを実施
- 解約の抑制施策が功を奏し、4月からの解約率は大幅に減少
(4月:2.34% 5月:1.70% 6月:1.66% 4~6月平均:1.89%)

ISPとの 関係強化

- KDDI「メタルプラス」サービスのエリア拡大を推進
- So-netとの新メニューを導入、量販店において積極的なキャンペーンを展開
- POINT・DTIのブランド統合を機に、イー・アクセスを中心に販促展開を強化
- Niftyと初心者向けの「ADSLエントリーコース」(960Kbps)を開始

サービス エリアの拡大

- ADSLサービス提供地域を全国1072局へ拡大

ISP事業 (AOL)への取組

AOLのブロードバンド比率は順調に増加

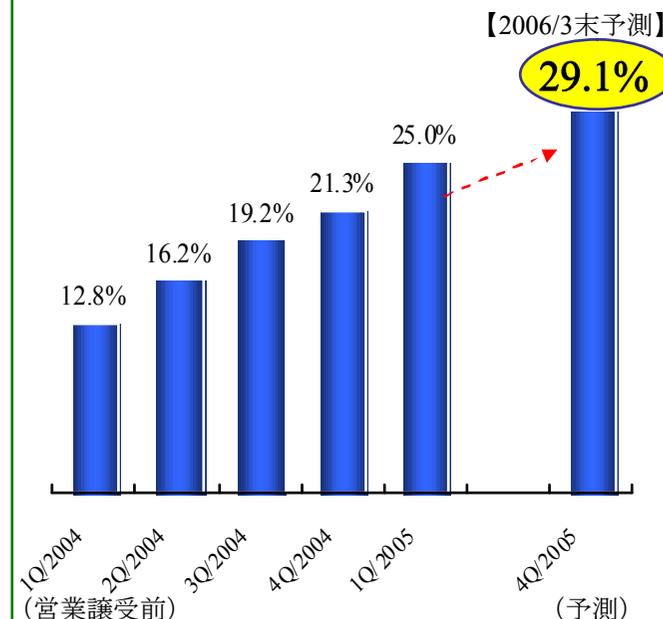
- 2005年6月末のブロードバンド比率は25%に到達し、3月末から4%弱上昇。

新しい割引プランを次々に導入

- 年割BB（長期割引プラン）や移転手数料無料の引越キャンペーンなど割引プランを導入。



AOLブロードバンド比率



AOL DIARY (ブログサービス) の機能を強化

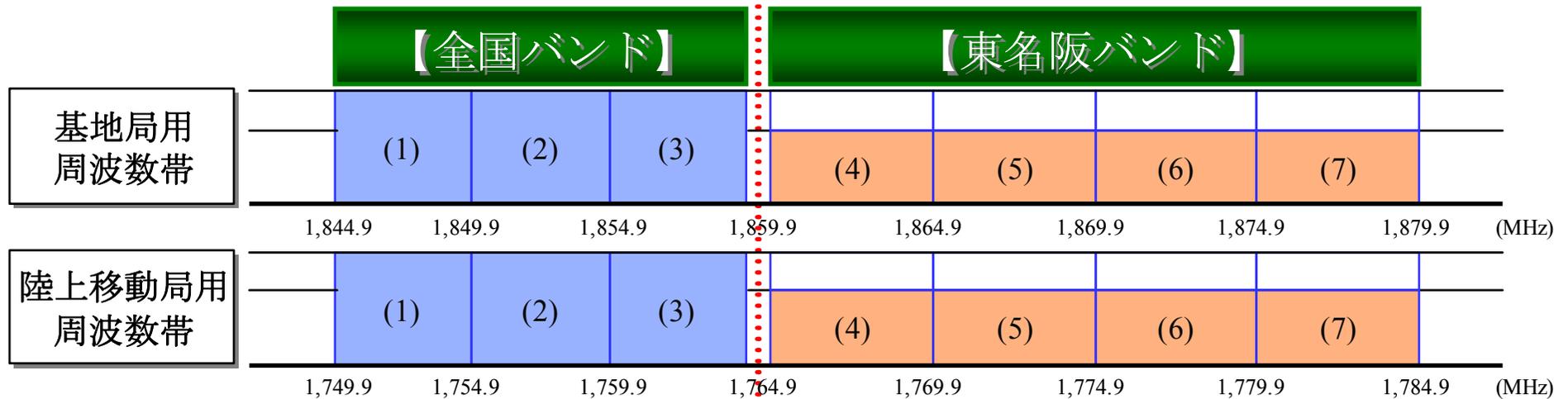
- 「eXPO LIFE～みんなの愛知万博日記」などコミュニティサイトを立ち上げ、AOL DIARYの利用を促進。
- 絵文字投稿機能「えもじまにあ」や他ISPを利用中のユーザーも利用できる「コンテンツ&メールプラン」を追加。



イー・モバイル戦略

1.7GHz帯モバイル周波数割当方針

2005年7月27日に総務省が1.7GHz帯（FDD方式）周波数割当方針を決定。
新規参入事業者最大2社に対して、全国バンドを割当予定。



新規事業者（最大2社）に対して、
当初5MHz幅ずつ割当

新規・既存を問わず、周波数のひっ迫 (*1)
に応じ、5MHz幅ずつ割当

(*1) 割当済みの3G周波数について、利用者数が以下の基準を満たしていること

割当済みの周波数幅	割当済み周波数に係る1MHz 当たり利用者数
合計15MHz 以下	50 万を超えていること
合計15MHz を超え25MHz 以下	75 万を超えていること
合計25MHz 超	100 万を超えていること

特定基地局の配置および開設時期

1. 運用開始の時期
少なくとも一の特定基地局について2年以内に運用を開始する
2. カバー率
全国バンド：5年以内に5割以上の特定基地局を配置
東名阪バンド：3年以内に5割以上の特定基地局を配置

要件審査及び比較審査の基準

1. 開設計画の適切性、計画実施の確実性
2. 混信の防止等
3. 電気通信事業の健全な発達と円滑な運営への寄与

モバイル事業スケジュール (予定)

2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
<p>免許</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 免許条件確定 (7月) ➡ 免許申請受付期間 : 8月下旬~9月下旬予定 ➡ 免許付与に係る審査期間 : 2ヶ月~4ヶ月 ⬇ 免許獲得時期(予定) 		
<p><u>データサービス</u></p>	 <p>データサービス開始 (予定)</p>	
<p>東名阪を中心にエリアを展開</p>		
<p><u>音声サービス</u></p>		 <p>音声サービス開始 (予定)</p>
<p>音声提供に向け、更なるエリア拡大</p>		

革新性

最新技術の採用 (HSDPA)

- ◆ 1.7GHz帯でのFDD実証実験
- ◆ モバイルWiMAX実験の準備を開始

安心・使いやすい

シンプルで安価な料金体系

- ◆ 準定額・低料金な音声、ブロードバンド・インターネット接続サービス

楽しい・創造的

新しいサービスコンセプト

- ◆ データ通信重視型サービス
- ◆ シームレスFMCサービス
- ◆ MVNO
- ◆ 生活エンジョイ型音声サービス

通話品質

エリアカバレッジを重視

- ◆ 最新設備と徹底したフィールド分析によるセル設計

最新技術の採用：実証実験の進捗状況

1.7GHz帯のW-CDMA実証実験のほか、モバイルWiMAX実験の準備を開始

実験開始 5月

9月

12月

フェーズ1 W-CDMA (R.99)

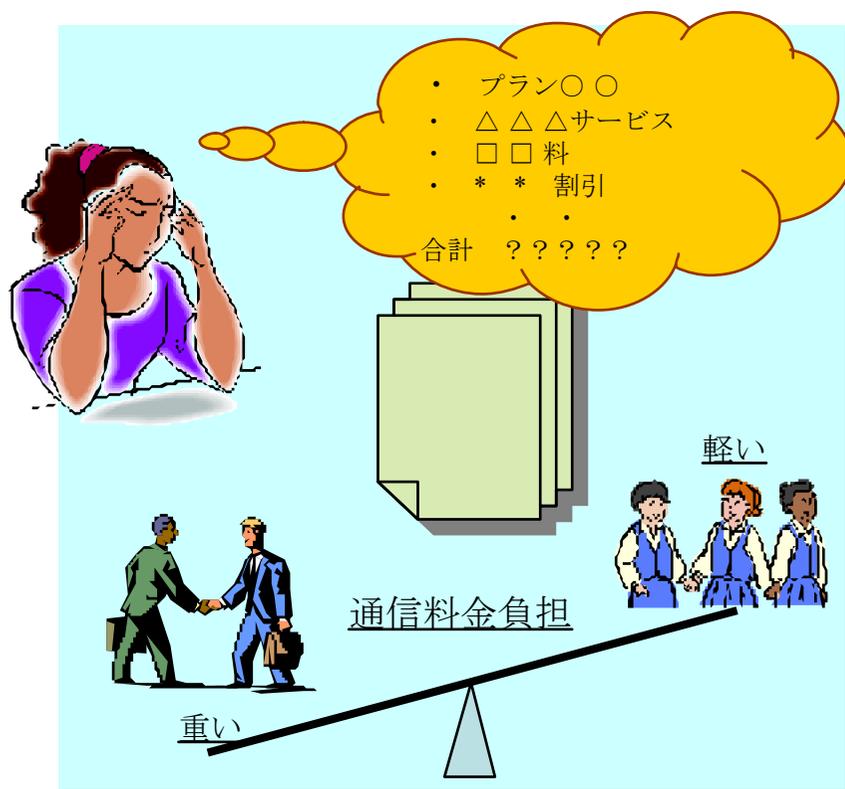
フェーズ2 HSDPA



モバイルブロードバンド実現に向け、Mobile WiMAX (IEEE 802.16e) 実験の準備を開始

シンプルで安価な料金体系

準定額・低料金な音声、ブロードバンド・インターネット接続サービス
複雑なメニューをわかりやすく、シンプルに



低料金で、シンプル料金メニュー

- ①音声サービス
- ②ブロードバンド・インターネット接続サービス



- ③専用サービス向けのフレキシブル且つシンプル料金

ex) 音声・音楽・ゲーム・・・

インテルと協働で「オープンプラットフォーム」に基づく携帯電話端末を推進
～ 1.7GHz帯W-CDMA向け携帯電話端末の開発で協力 ～

- ▶ 国内初のIntel XScale® マイクロアーキテクチャを使用した「オープンプラットフォーム」を実現する携帯電話
- ▶ ネット接続に制約のない「オープンネットアクセス」を実現。



モバイル端末をPCと並ぶ情報端末に

*端末は当社が「WIRELESS JAPAN 2005」に出展した、イー・モバイルの目指すモバイルサービスコンセプトを具現化したコンセプトモックアップ。

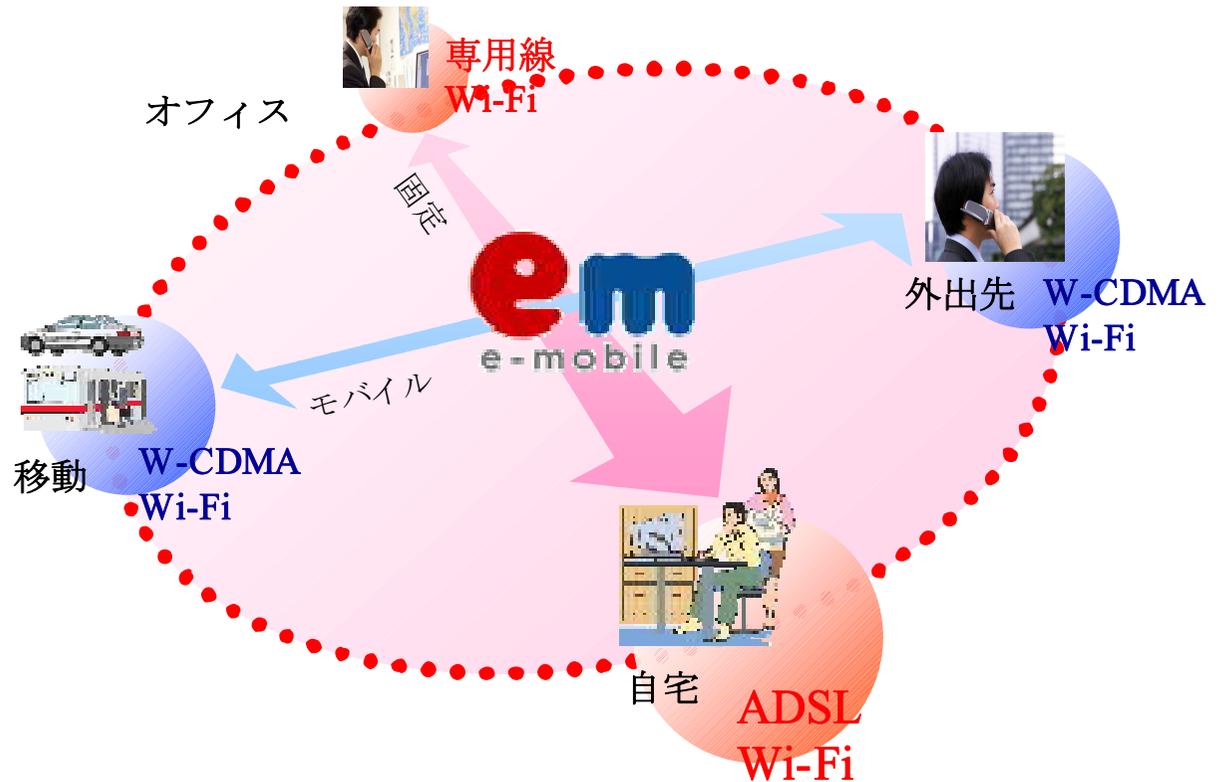
eAccess Broadband services データ通信重視型サービス (シームレスFMCサービス)

現在の通信環境



独立した別々のサービス

イー・モバイルのシームレス展開



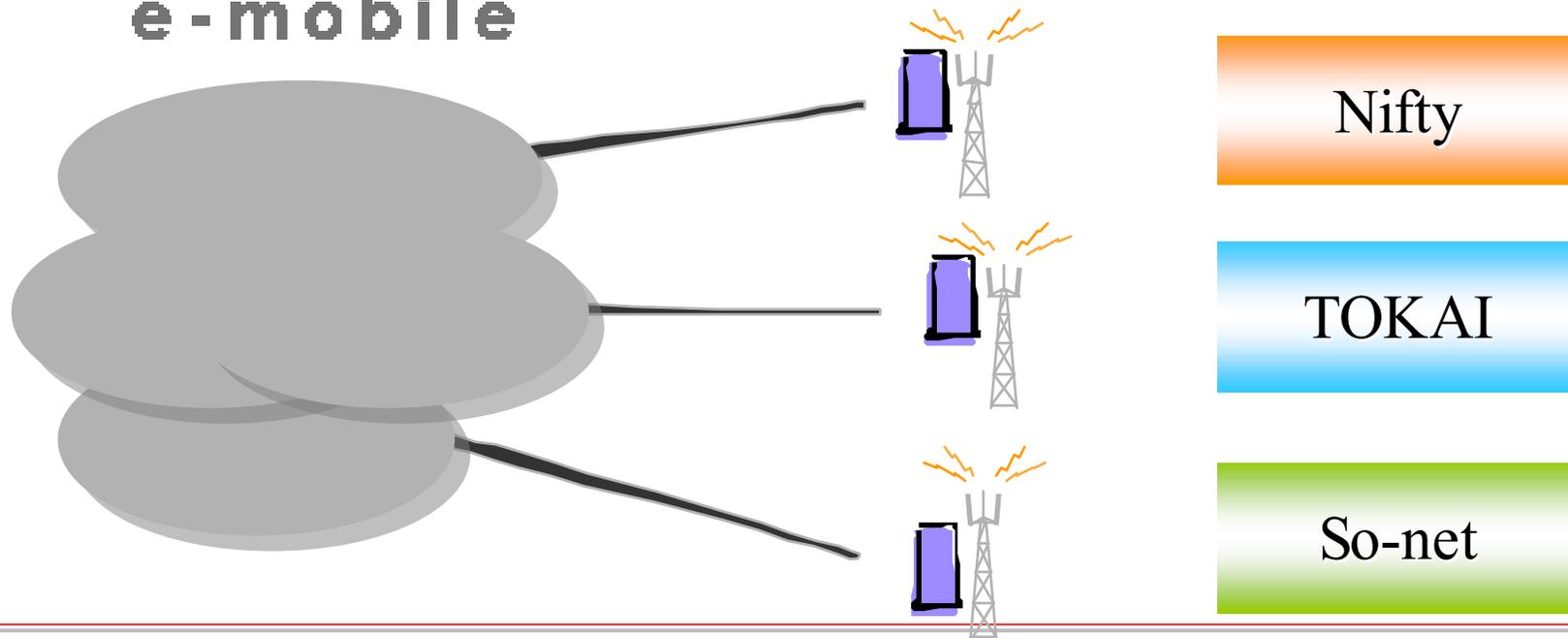
プライベートからビジネスまで、モバイルと固定のシームレスなサービスを提供

■ MVNO (Mobile Virtual Network Operator)

- ✓ イー・モバイルの高速モバイル通信事業におけるインフラを活用し、他社が仮想ワイヤレス通信事業者として事業を展開する
- ✓ ADSLのホールセールビジネスモデルを生かし、モバイル事業でもMVNOを展開



Nifty、TOKAI、So-netとMVNOの可能性を共同で検討することに合意



生活エンジョイ型音声サービス

従来の携帯電話のように様々な機能を盛り込む高機能端末とは異なる
音楽やゲームをメイン機能とした音声端末の提案



デザイナーズ・
ケータイ

音楽
ケータイ



ハイパフォーマンス・ケータイ



*端末は当社が「WIRELESS JAPAN 2005」に出展した、イー・モバイルの目指すモバイルサービスコンセプトを具現化したコンセプトモックアップ。

I. 2006年3月期第1四半期決算の総括 3 ページ

II. 2006年3月期第1四半期決算の詳細について 6 ページ

III. 今後の事業展開について 14 ページ

IV. 総括 29 ページ

ADSL事業

- 解約率の改善やISPとの販促展開、積極的なエリア拡大により、下半期から加入者純増数は増加傾向に。

ISP事業(AOL)

- ブロードバンド率は着実に上昇、ADSL事業との統合効果が鮮明に現れる。

モバイル事業

- W-CDMAやFMCの実証実験を進める一方、ビジネス面ではNifty、TOKAI、So-netとのMVNOや、インテルとの「オープンプラットフォーム」協働を推進。
- 9月下旬までの免許申請、年度内の免許獲得を目指す。

財務体質の強化

- ADSL・ISP事業からの営業FCFの蓄積により更なるバランスシートの強化を図り、モバイル事業参入に備える。

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いします。ここに示した意見は、本資料作成日現在の当社の意見を示すのみです。当社は、本資料中の情報を合理的な範囲で更新するようにしていますが、法令上の理由などにより、これをできない場合があります。